

第10期 / 平成21年 3 月期

第3 四半期 決算説明資料

カブドットコム証券株式会社
東証 1 部 8703

2009年1月27日



カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。 



・決算概況

- (P 3) 平成21年3月期 第3四半期 決算ハイライト
- (P 4) 決算業績(前年同期比較)
- (P 5) 販管費概況(前年同期比較)
- (P 6) 決算業績(四半期推移)
- (P 7) 販管費概況(四半期推移)
- (P 8) 商品別収益構成(四半期推移)
- (P 9) 主要経営指標(四半期推移)
- (P10) 営業収益経常利益率(四半期推移)
- (P11) コストカバー率(四半期推移)
- (P12) 金融収支と信用建玉残高(四半期推移)

・業務計数 / 営業数値概況

- (P14) 口座数(四半期推移)
- (P15) 預り資産(四半期推移)
- (P16) 1日当たり株式約定件数・約定金額 (四半期推移)
- (P17) 株式手数料率と約定単価
- (P18) 株式個人委託売買代金シェア
- (P19) 株券差引入庫額
- (P20) 信用評価損益率(買建のみ)
- (P21) 先物・オプション取引の約定金額と手数料推移
- (P22) (参考)当社上場金融派生商品の取り扱い状況
- (P23) 投資信託預り資産(四半期推移)
- (P24) ETFの売買金額推移(四半期推移)
- (P25) 外国為替保証金取引(FX)
- (P26) IPO/PO取扱い件数(四半期推移)

・当期の取り組み等

- (P28) 当期の主な取り組み(2008年4月-2008年12月)
- (P29) 三菱UFJフィナンシャル・グループとの提携
- (P30) スーパー証券口座 ~ 貸株サービス等
- (P31) システム関連の開示
- (P32) 私設取引システム(kabu.comPTS)関連の開示
- (P33) お客様サポートセンター関連の開示
- (P34) コーポレート・ガバナンス
- (P35) 知的財産関連の活動状況

・当社の経営目標

- (P37) 当社の経営理念・経営方針
- (P38) 当社の経営目標
- (P39) マーケティング競争からインフラ競争の時代へ
- (P40) 金融制度改革と当社の歩み

・決算概況

平成21年3月期 第3四半期 決算ハイライト

【平成21年3月期 第3四半期(4～12月)】

■ 営業収益	： 132億円 (前年同期比 -18%)
■ 販管費	： 68億円 (同 -3%)
■ 経常利益	： 50億円 (同 -37%)
■ 当期純利益	： 31億円 (同 -35%)

(参考) 株式個人委託売買代金(三市場)：7,034億円/日 (前年同期比 -31%)

株式個人委託売買代金(JASDAQ)：134億円/日 (前年同期比 -66%)

信用取引期末買残高(三市場)：10,084億円 (前年同期末比 -66%)

□ **株式個人委託売買代金、信用取引残高の減少を受け、前年同期比で減収減益。**

【平成21年3月期 第3四半期(10～12月)】

■ 営業収益	： 45億円 (前四半期比 +9%、前年同期比 -15%)
■ 販管費	： 22億円 (同 +2%、同 +3%)
■ 経常利益	： 17億円 (同 +29%、同 -36%)
■ 当期純利益	： 10億円 (同 +23%、同 -38%)

(参考) 株式個人委託売買代金(三市場)：6,460億円/日 (前四半期比 +4%、前年同期比 -32%)

株式個人委託売買代金(JASDAQ)：87億円/日 (前四半期比 -19%、前年同期比 -78%)

信用取引期末買残高(三市場)：10,084億円 (前四半期末比 -44%、前年同期末比 -66%)

□ **前四半期比で増収増益を達成。**

- 取引小口化などに伴う手数料率上昇により株式委託手数料は前四半期比 +21%
- 先物・オプションならびにFXの手数料は四半期ベースでそれぞれ過去最高を記録
- 受入手数料は第1四半期を超え四半期ベースで今年度最高

決算業績（前年同期比較）

株式個人委託売買代金は前年同期比で三市場が-31%、JASDAQ市場が-66%となる中、受入手数料は前年同期比-17%の減少にとどまる。

三市場信用建玉期末残高は前年同期比で-53%減少となる中、金融収支は前年同期比-33%の減少に。

(単位: 百万円、切捨)

	平成20年3月期 第3四半期(4-12月)	平成21年3月期 第3四半期(4-12月)	前年同期比 増減率
営業収益	16,166	13,240	-18%
受入手数料	10,632	8,874	-17%
金融収益	5,535	4,366	-21%
金融費用	1,089	1,373	+26%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	4,445	2,993	-33%
純営業収益	15,077	11,867	-21%
販管費	7,084	6,838	-3%
営業利益	7,993	5,028	-37%
経常利益	8,056	5,041	-37%
税引前純利益	8,121	5,262	-35%
当期純利益	4,794	3,115	-35%
ROE(自己資本純利益率)	16.7%	11.7%	-30%
(参考)三市場株式個人委託売買代金(/日)	10,160 億円	7,034 億円	-31%
(参考)JQ市場株式個人委託売買代金(/日)	398 億円	134 億円	-66%
(参考)当社約定金額(/日)	609 億円	411 億円	-32%
(参考)三市場信用建玉期末残高	41,148 億円	19,246 億円	-53%
(参考)当社信用建玉期末残高	1,467 億円	755 億円	-48%

三市場・JQ市場株式個人委託売買代金(/日)、三市場信用建玉期末残高は、東京証券取引所・JASDAQ公表数値より当社算出

販管費概況（前年同期比較）

株式委託売買代金の減少により、取引関係費が前年同期比で-8%減少し、販管費合計で前年同期比-3%の減少。

大型のシステム投資案件がほぼ終了したため、固定費は前年同期比でほぼ横ばいだが、金商法対応（顧客への発送物の増加など）に伴い、一時的に事務費が増加。

（単位：百万円、切捨）

	平成20年3月期 第3四半期（4-12月）	平成21年3月期 第3四半期（4-12月）	前年同期比 増減率
販管費合計	7,084	6,838	-3%
取引関係費	3,249	2,974	-8%
広告宣伝費	215	214	-0%
その他	3,033	2,759	-9%
人件費	764	719	-6%
不動産関係費	1,565	1,566	+0%
事務費	569	614	+8%
減価償却費	474	499	+5%
租税公課	102	93	-8%
貸倒引当金繰入	257	271	+5%
その他	100	98	-2%

決算業績(四半期推移)

三市場株式個人委託売買代金が前四半期比ほぼ横ばいとなる中、前四半期比で増収増益、受入手数料は前四半期比で+19%となり、今年度最高。

取引小口化、現物株式取引増加に伴う株式手数料率の上昇、および先物・オプション、FX手数料が四半期ベースで過去最高となったことなどが収益を押し上げ。

(単位:百万円、切捨)

	平成20年3月期				平成21年3月期			前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	
営業収益	5,276	5,564	5,325	4,507	4,540	4,166	4,533	+9%
受入手数料	3,458	3,570	3,603	3,077	3,056	2,652	3,166	+19%
金融収益	1,818	1,994	1,721	1,430	1,483	1,515	1,367	-10%
金融費用	366	398	324	285	397	440	535	+21%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	1,452	1,596	1,396	1,145	1,086	1,074	832	-22%
純営業収益	4,910	5,165	5,000	4,222	4,142	3,726	3,998	+7%
販管費	2,284	2,587	2,212	2,275	2,321	2,236	2,280	+2%
営業利益	2,626	2,578	2,788	1,947	1,820	1,489	1,718	+15%
経常利益	2,686	2,572	2,796	1,899	1,866	1,384	1,790	+29%
税引前純利益(四半期)	2,604	2,707	2,808	2,055	2,086	1,452	1,723	+19%
当期純利益(四半期)	1,532	1,605	1,656	1,211	1,255	835	1,024	+23%
(参考)三市場株式個人委託売買代金(/日) 単位:億円	10,840	10,151	9,490	8,018	8,426	6,224	6,460	+4%
(参考)JQ市場株式個人委託売買代金(/日) 単位:億円	481	321	391	225	208	107	87	-19%
(参考)当社約定金額(/日) 単位:億円	653	599	576	490	509	377	348	-8%
(参考)当社信用建玉期末残高 単位:億円	1,913	1,565	1,466	1,164	1,266	1,016	755	-26%

三市場・JQ市場株式個人委託売買代金(/日)は、東京証券取引所・JASDAQ公表数値より当社算出

販管費概況(四半期推移)

営業収益が増加したこと、および販管費がほぼ横ばいで推移したことにより、販管費率が前四半期比から4%改善。

先物取引等に関連した個別引当金計上などにより、貸倒引当金繰入が増加。

(単位:百万円、切捨)

	平成20年3月期				平成21年3月期			前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	
販管費合計	2,284	2,587	2,212	2,275	2,321	2,236	2,280	+2%
取引関係費	1,086	1,123	1,038	1,081	997	1,006	970	-4%
広告宣伝費	84	63	67	133	71	74	69	-7%
その他	1,002	1,060	970	947	925	932	901	-3%
人件費	251	258	255	238	251	225	242	+7%
不動産関係費	522	526	516	501	514	525	526	+0%
事務費	194	196	178	228	187	232	195	-16%
減価償却費	155	158	160	161	158	162	177	+9%
租税公課	36	32	33	27	29	36	28	-21%
貸倒引当金繰入	3	254	0	4	149	12	110	+810%
その他	34	37	28	31	33	34	29	-14%
販管費率(対営業収益)	43%	47%	42%	50%	51%	54%	50%	-
(参考)受入手数料	3,458	3,570	3,603	3,077	3,056	2,652	3,166	+19%
(参考)当社約定金額(/日) 単位:億円	653	599	576	490	509	377	348	-8%

商品別収益構成 (四半期推移)

四半期ベースでの先物・オプション、FXの手数料は当四半期に過去最高を記録。
FXの手数料については、前四半期比で+61%の伸び

商品別収益構成 (単位:百万円)

	平成20年3月期								平成21年3月期							
	第1四半期 (4-6月)	比率	第2四半期 (7-9月)	比率	第3四半期 (10-12月)	比率	第4四半期 (1-3月)	比率	第1四半期 (4-6月)	比率	第2四半期 (7-9月)	比率	第3四半期 (10-12月)	比率	前四半期比	
株式(現物委託手数料)	1,637	33%	1,489	29%	1,487	30%	1,225	29%	1,279	31%	945	25%	1,229	31%	+30%	
株式(信用委託手数料)	863	18%	815	16%	854	17%	748	18%	795	19%	651	17%	707	18%	+9%	
先物・オプション	488	10%	532	10%	510	10%	478	11%	430	10%	515	14%	568	14%	+10%	
投信信託	141	3%	189	4%	194	4%	140	3%	129	3%	107	3%	76	2%	-29%	
外国為替保証金取引	54	1%	288	6%	277	6%	250	6%	201	5%	225	6%	363	9%	+61%	
その他受入手数料	273	6%	254	5%	278	6%	233	6%	219	5%	206	6%	221	6%	+7%	
受入手数料合計	3,458	70%	3,570	69%	3,603	72%	3,077	73%	3,056	74%	2,652	71%	3,166	79%	+19%	
金融収支	1,452	30%	1,596	31%	1,396	28%	1,145	27%	1,086	26%	1,074	29%	832	21%	-23%	
純営業収益	4,910	100%	5,165	100%	5,000	100%	4,222	100%	4,142	100%	3,726	100%	3,998	100%	+7%	

主要経営指標(四半期推移)

受入手数料増加、および自社株買いによりROEは前期比改善。収益増強、経営効率改善、資本適正化により目標とする20%への回復を目指す。

コストカバー率は委託手数料増加により第1四半期水準に回復、引き続きROE目標達成のための経営効率性の指標として注視。

	平成20年3月期				平成21年3月期		
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)
ROE (自己資本利益率) *年換算で算出	16.5%	17.4%	17.5%	12.7%	13.5%	9.0%	11.5%
営業収益経常利益率	51%	46%	53%	42%	41%	33%	39%
コストカバー率 (委託手数料/販管費)	132%	112%	131%	110%	110%	96%	112%
コストカバー率 (委託手数料/システム関連費)	347%	328%	339%	280%	296%	234%	283%
自己資本規制比率	471%	485%	511%	552%	582%	598%	620%

営業収益経常利益率 = 経常利益 ÷ 営業収益

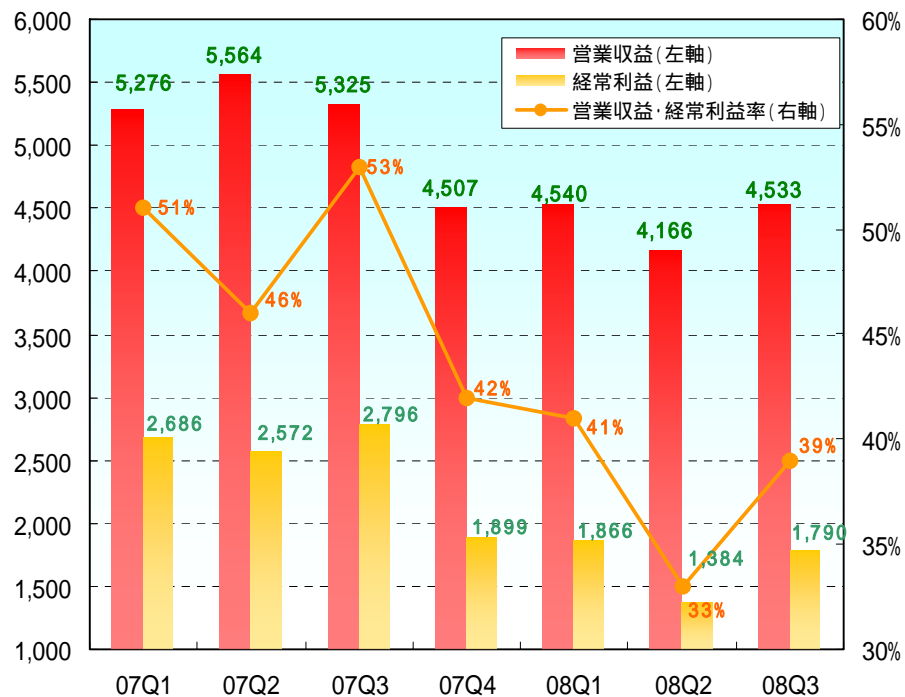
システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

営業収益経常利益率(四半期推移)

営業収益経常利益率は39%と前四半期比6ポイントの改善。システム内製化等により、販管費のうち固定費の占める割合が高いため、営業収益増加分が直接的に寄与。

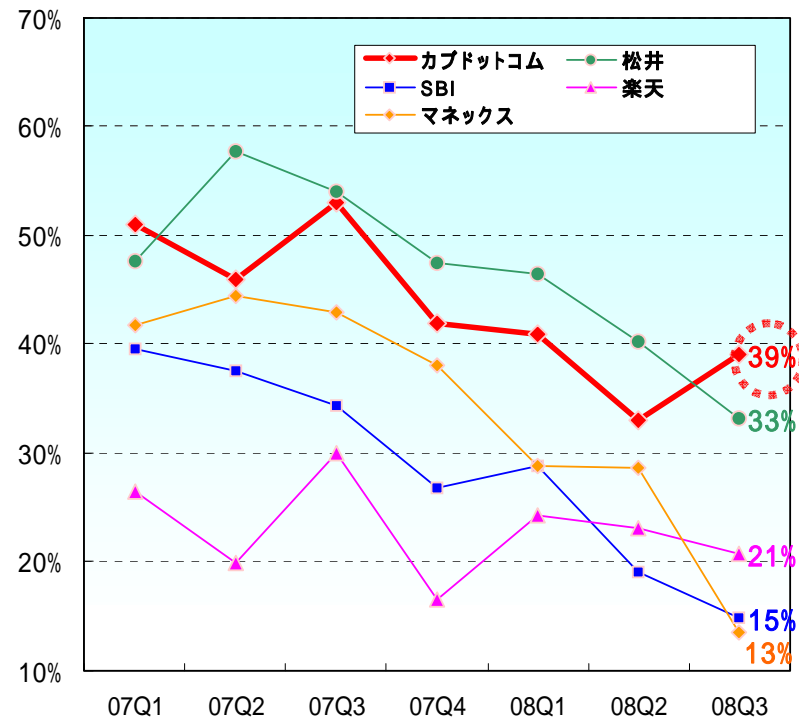
営業収益経常利益率
ならびに営業収益 / 経常利益

(百万円)



営業収益経常利益率は、四半期毎の営業収益、経常利益で算出

オンライン専門証券大手5社
営業収益経常利益率の推移



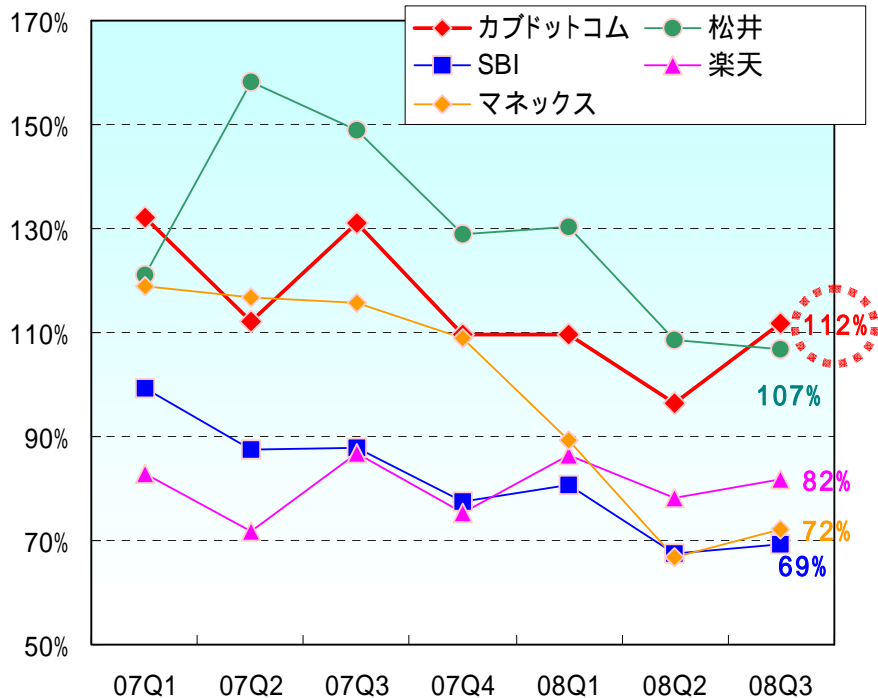
各社開示資料より当社算出

楽天は、楽天証券(個別)の決算発表数値より算出

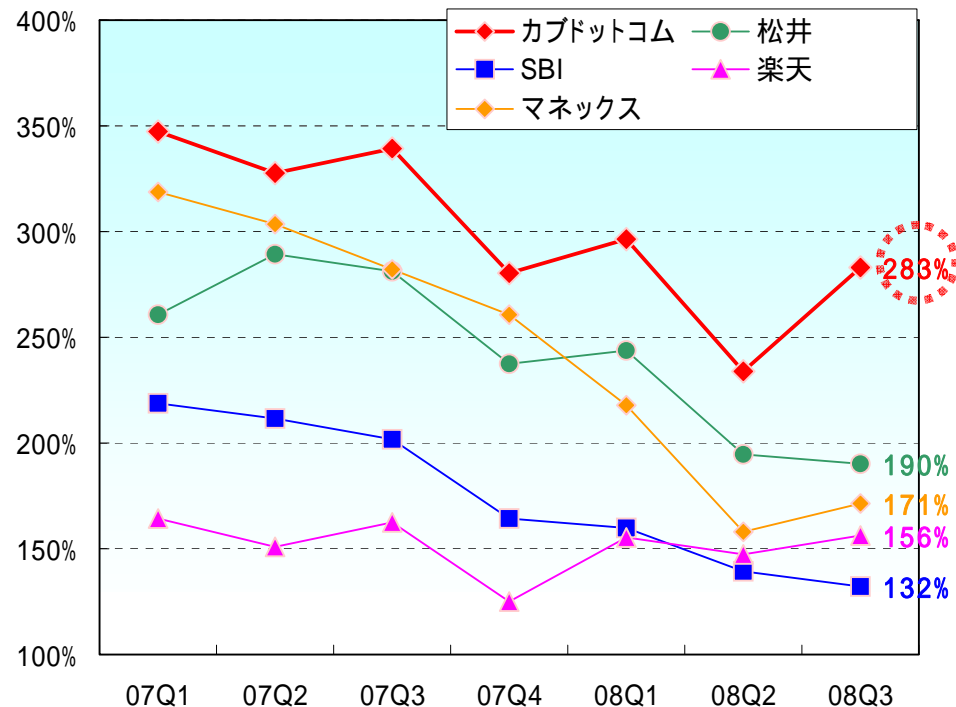
コストカバー率(四半期推移)

委託手数料の増加と販管費抑制により、委託手数料 / 販管費率、委託手数料 / システム関連費率は共に改善。

コストカバー率 (委託手数料/販管費率)



コストカバー率 (委託手数料/システム関連費率)



各社開示資料より当社算出

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

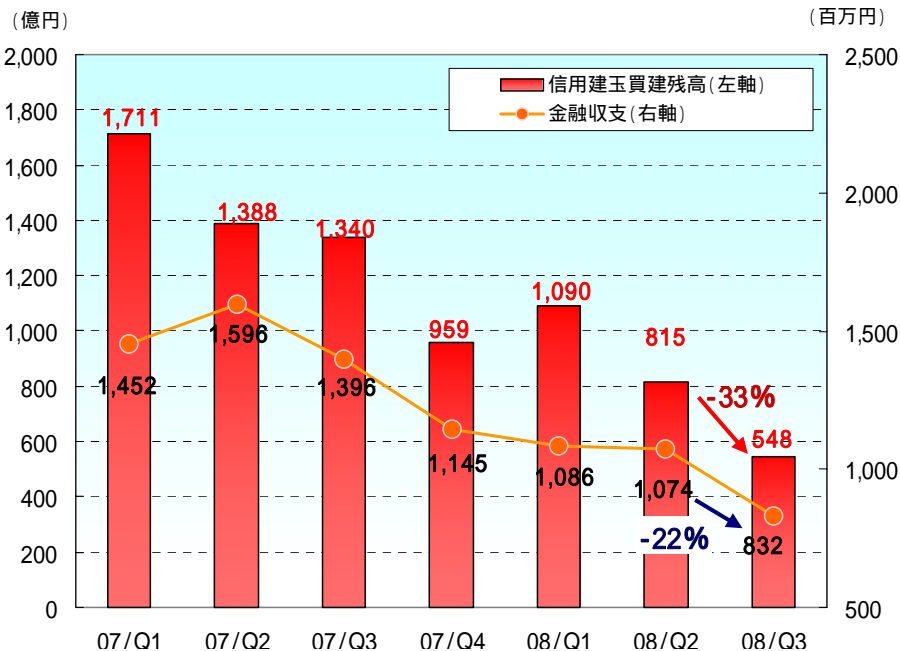
楽天証券は、楽天証券(個別)の決算発表数値より算出

金融収支と信用建玉残高(四半期推移)

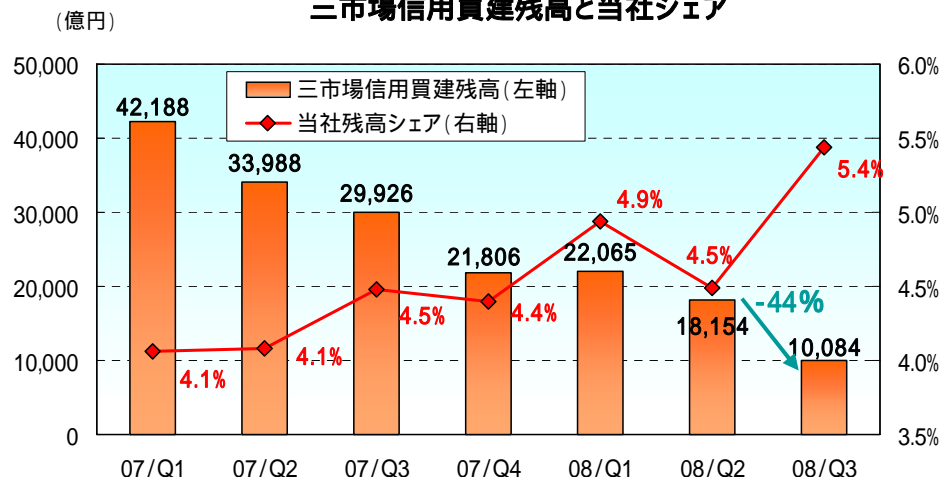
三市場信用買建残高が前四半期比-44%の大幅減少となる中、当社残高は-33%にとどまり、シェアは5.4%と再び上昇傾向に。

財務基盤強化などにより金融収支比率が改善、信用残高の減少幅ほどに金融収支は落ち込まず。

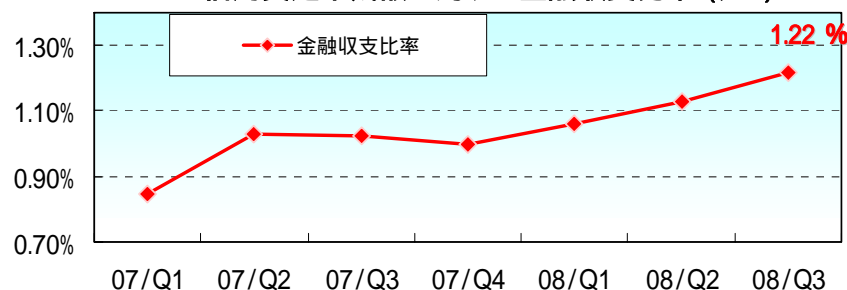
当社の信用買建残高と金融収支



三市場信用買建残高と当社シェア



信用買建平残額に対する金融収支比率 (注1)



(注1) 当該計算期間の金融収支額(金融収益-金融費用)を、信用取引貸付金の前四半期末と当四半期末の数値の単純平均金額により除した比率。

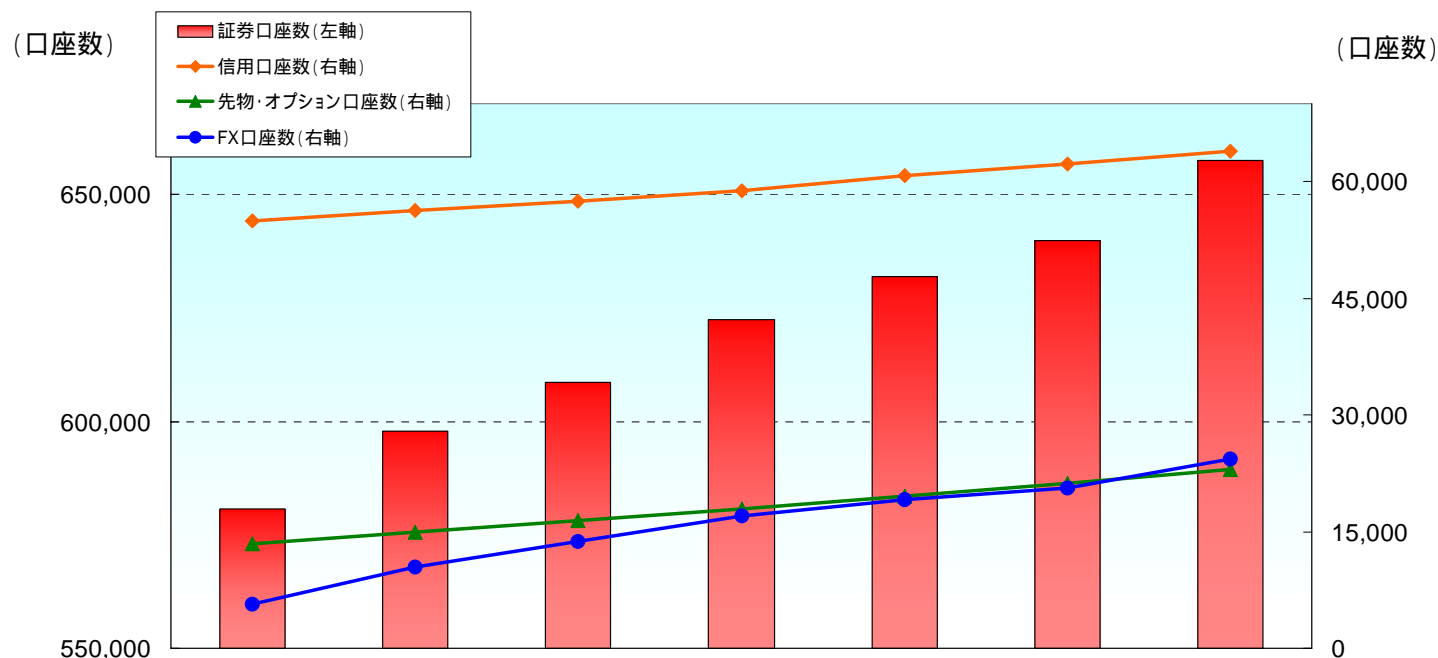
三市場信用買建残高は東京証券取引所公表数値

業務計数 / 営業数値概況

口座数 (四半期推移)

当四半期末の証券口座数は、657,374口座に。(前年同期末比 8%増)

当四半期末のFX口座数は、24,351口座に。(前年同期末比 77%増)

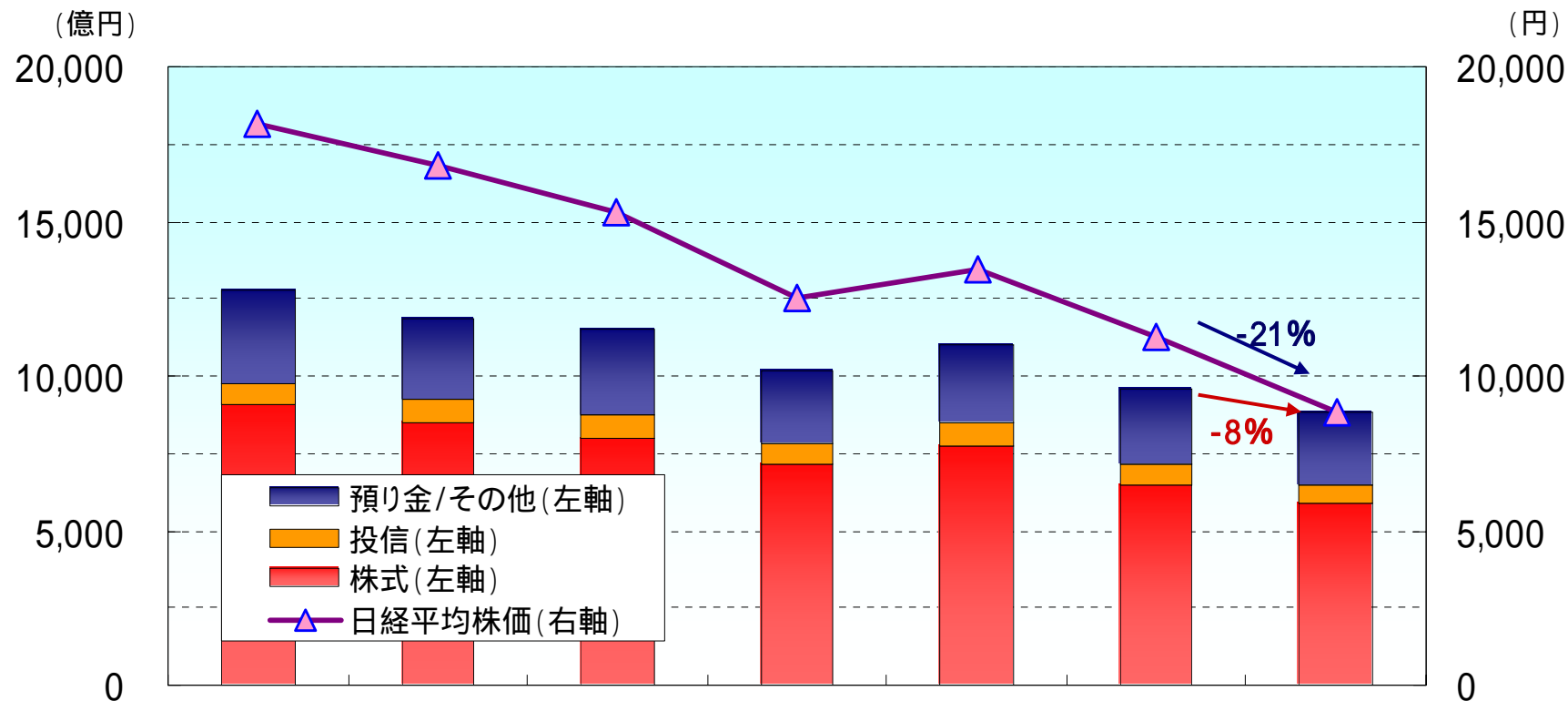


	2007年				2008年		
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末
証券口座数(左軸)	580,781	597,898	608,625	622,422	631,998	639,832	657,374
信用口座数(右軸)	54,888	56,200	57,408	58,754	60,805	62,168	63,859
先物・オプション口座数(右軸)	13,430	14,876	16,391	17,939	19,597	21,140	23,009
FX口座数(右軸)	5,606	10,466	13,764	17,078	19,060	20,631	24,351

証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、FX口座数はすべて抹消済口座数を除いた数値

預り資産(四半期推移)

預り資産は前四半期比で-8%減少するも、日経平均株価指数の下落率(-21%)に比べて減少幅は軽微に。



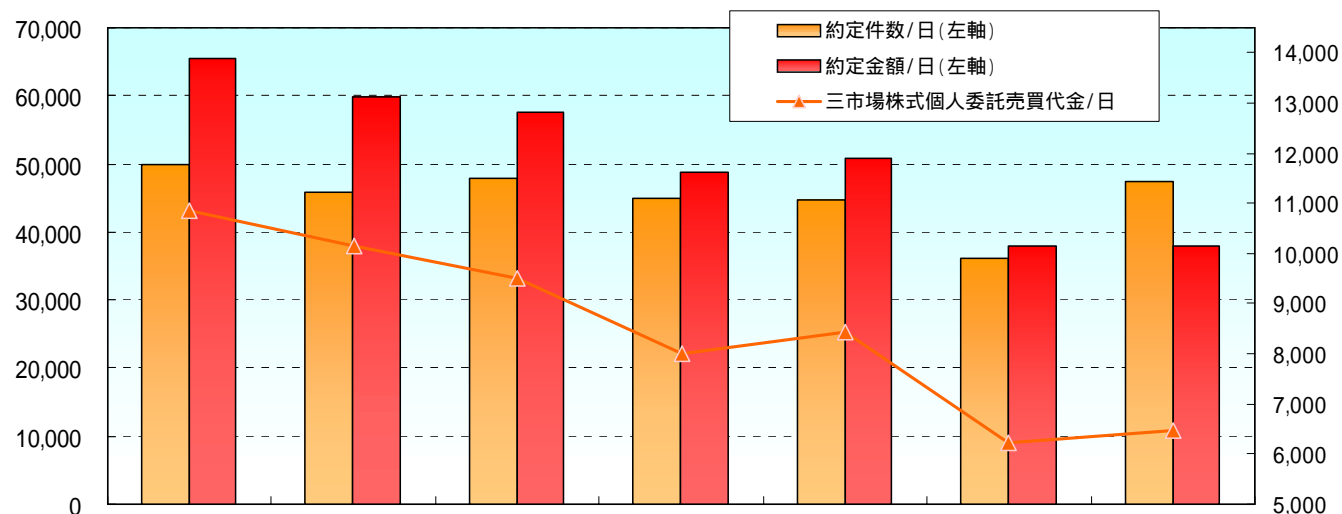
	2007年						2008年							
	Q1末	比率	Q2末	比率	Q3末	比率	Q4末	比率	Q1末	比率	Q2末	比率	Q3末	比率
株式	9,103	71%	8,494	72%	7,994	70%	7,138	70%	7,761	70%	6,499	68%	5,909	67%
投信	654	5%	754	6%	781	7%	657	6%	735	7%	644	7%	544	6%
預り金/その他	3,016	24%	2,634	22%	2,710	23%	2,415	24%	2,517	23%	2,451	25%	2,401	27%
合計	12,774	100%	11,883	100%	11,487	100%	10,211	100%	11,014	100%	9,595	100%	8,855	100%
日経平均株価	18,138		16,786		15,308		12,526		13,481		11,260		8,860	

1日当たり株式約定件数・約定金額 (四半期推移)

三市場株式個人委託売買代金が前年同期比で-32%減少となる中、約定件数は前年同期並みの水準に回復。

約定件数(件) / 約定金額(百万円)

三市場個人委託売買代金(億円)



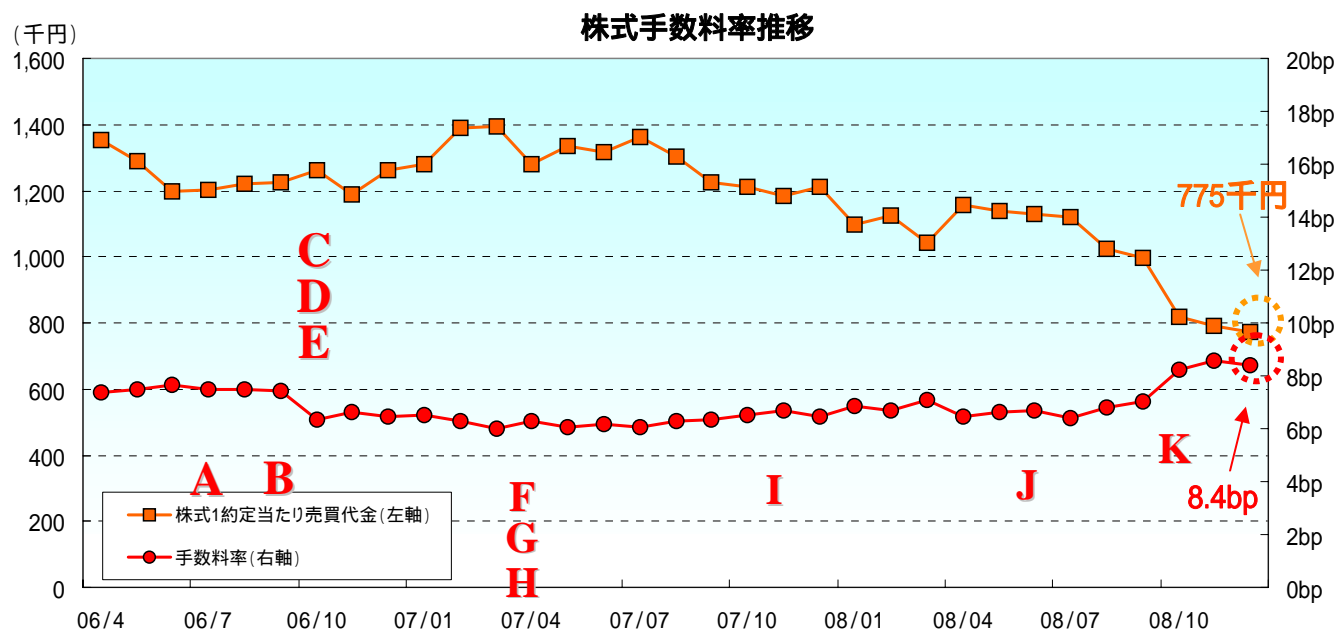
	2007年				2008年			前年同期比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	
約定件数/日(左軸)	49,870	45,940	47,935	44,853	44,605	36,142	47,474	-1%
約定金額/日(左軸)	65,382	59,943	57,642	48,868	50,899	37,875	37,872	-34%
1約定あたりの約定単価/日(円)	1,311,037	1,304,797	1,202,503	1,089,509	1,141,108	1,047,960	797,739	-34%
三市場株式個人委託売買代金/日	10,840	10,151	9,490	8,018	8,426	6,224	6,460	-32%

三市場株式個人委託売買代金/日は、東京証券取引所公表数値より当社算出。

株式手数料率と約定単価

約定単価の低下および現物取引の比率増加を受け、結果として株式手数料率は当四半期において上昇。

- | | |
|---|---|
| 2006/07: 「シニア割引を団塊の世代を含む50歳代に拡大」(A) | 2007/04: 「kabu.comPTS」の手数料引き下げ (F) |
| 2006/09: 「kabu.comPTSみなやかんキャンペーン」(B) (3月まで) | 2007/04: 「プチ株@」手数料の引き下げ (G) |
| 2006/10: 「信用手数料大幅下げ、ワンウェイ手数料廃止」(C) | 2007/04: 「kabu.comPTS」手数料半額(189円)キャンペーン(5月まで) (H) |
| 2006/10: 「株主推進割引: MUFG、UFJニコスを追加」(D) | 2007/11: 取引所+「PTS」連携注文キャンペーン(I) |
| 2006/10: 「kabu.comPTS + 取引所」の連携注文で、378円キャッシュバック」(E) | 2008/06: 「kabu.comPTS」手数料実質無料キャンペーン(J) |
| | 2008/10: 信用取引手数料の一部引き下げ(K) |



	2006年				2007年				2008年		
(四半期平均)	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
(年度平均)	7.5 bp	7.5 bp	6.5 bp	6.3 bp	6.2 bp	6.2 bp	6.6 bp	6.9 bp	6.6 bp	6.7 bp	8.4 bp
	6.9 bp				6.4 bp				7.2bp		

手数料率は、株式委託手数料 ÷ 株式約定金額 にて算出

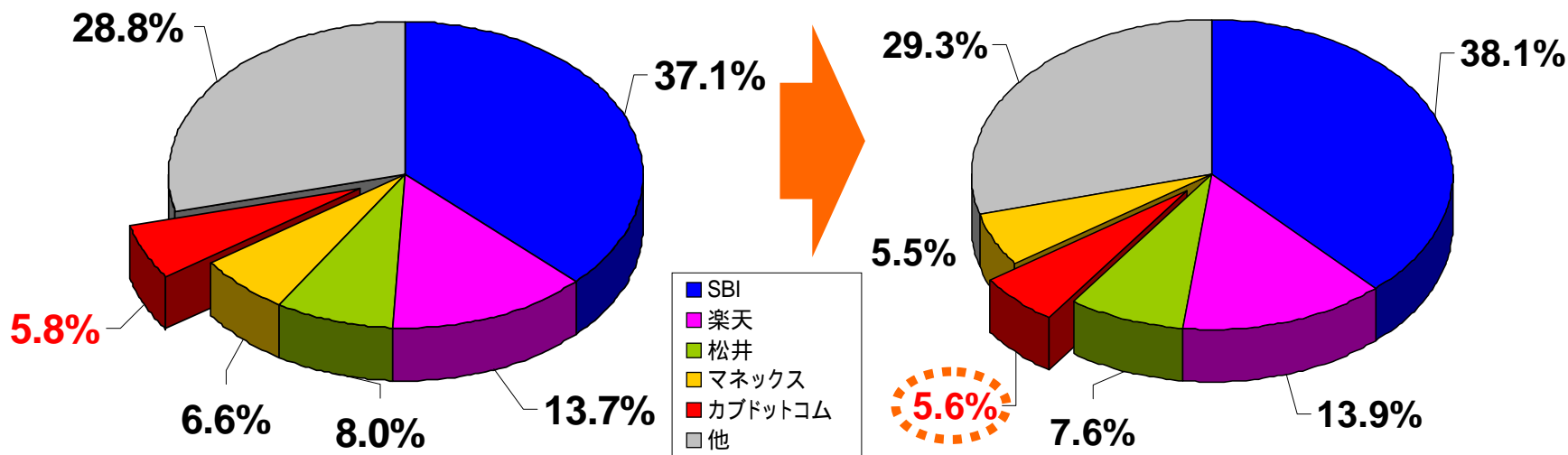
株式個人委託売買代金シェア

売買代金シェアは横ばいながら、オンライン証券大手5社中第4位に。

三市場+JASDAQ 株式個人委託売買代金シェア推移

平成20年3月期 第3四半期 (10 - 12月)
 オンライン証券大手5社計 (71.2%)

平成21年3月期 第3四半期 (10 - 12月)
 オンライン証券大手5社計 (70.7%)



東証統計資料、ジャスダック証券取引所統計資料、各社決算短信、各社決算発表資料、各社ホームページ等公表資料により当社にて集計
 SBI証券(旧SBIイー・トレード証券)は、対面取引の売買代金を含む。

株券差引入庫額

オンライン大手4社に対する入出庫差引合計金額は4四半期連続で入庫超過。
 大手3社すべてに対して入庫超過となったほか、株券電子化に備えたタンス株等の
 直接入庫額も高水準を維持し、全体で91億円の入庫超過。

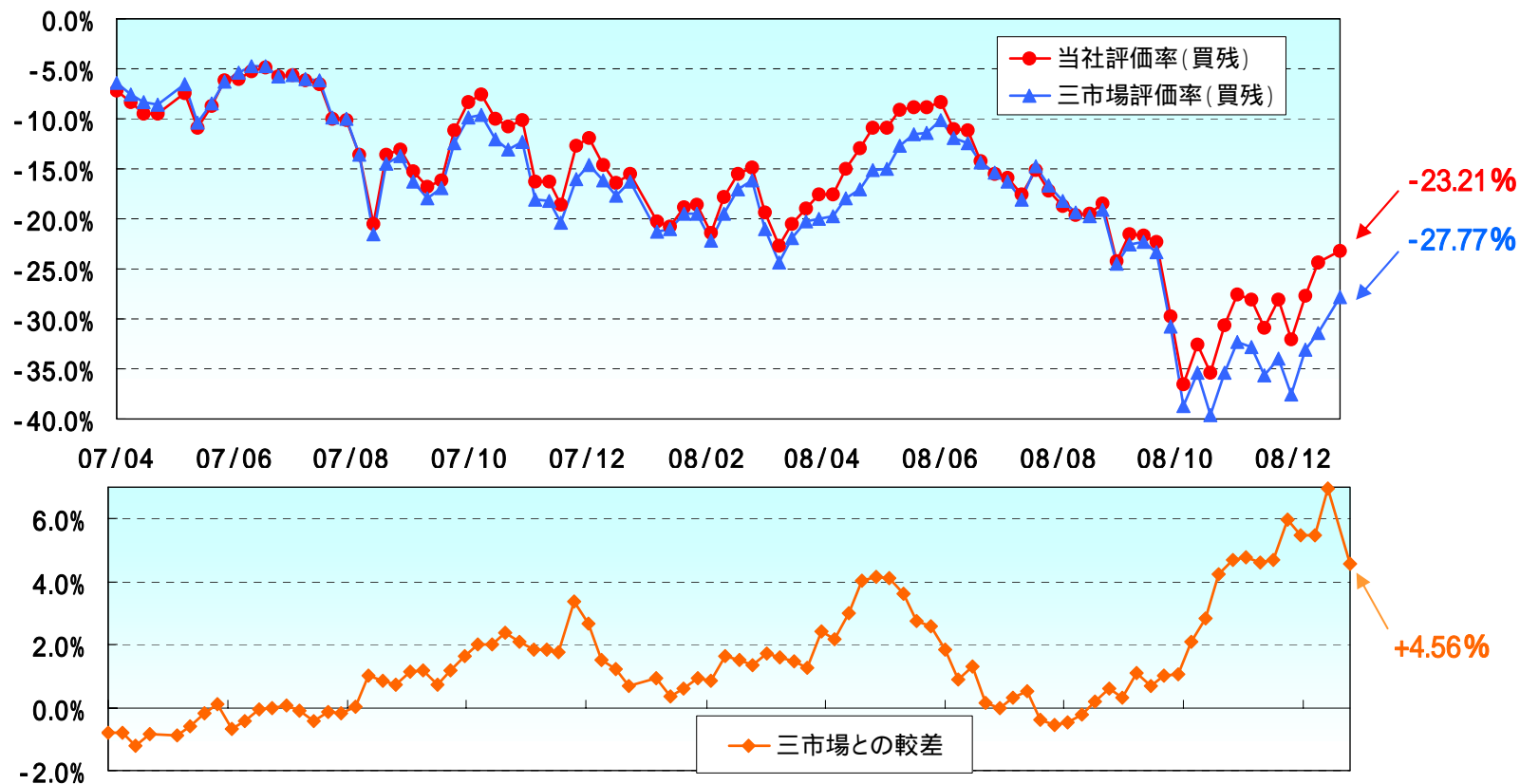
(単位:百万円)

	06/Q3	06/Q4	07/Q1	07/Q2	07/Q3	07/Q4	08/Q1	08/Q2	08/Q3
A証券	764	-92	126	204	-40	603	204	91	4
B証券	-520	-177	-39	-325	-504	-36	3,392	355	-20
C証券	-170	28	35	111	-35	99	250	164	98
D証券	-159	-344	-14	-94	74	165	1,248	980	926
オンライン大手4社 計	-86	-585	108	-103	-504	831	5,094	1,590	1,009
X証券	1,193	1,395	1,461	1,387	992	343	3,114	741	592
Y証券	434	206	-423	166	376	-38	1,412	-43	225
Z証券	1,499	1,899	504	602	-46	187	305	-192	218
大手3社 計	3,126	3,500	1,542	2,155	1,322	492	4,830	506	1,035
その他証券会社	4,171	5,358	2,343	2,912	2,448	1,876	6,347	4,569	2,474
振替差引入庫額 + +	7,212	8,272	3,993	4,964	3,266	3,199	16,272	6,665	4,518
直接入庫額	3,929	4,919	5,804	3,783	2,756	2,546	3,554	3,299	4,613
合計 (+ + +)	11,142	13,191	9,797	8,747	6,022	5,746	19,826	9,964	9,131

株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額 - 当社から他社への出庫額」にて算出(四捨五入)
 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算

信用評価損益率(買建のみ)

当四半期における当社顧客の信用評価損益率は三市場の評価率を大きく上回る。自動売買をはじめとする「リスク管理追求型サービス」が、相場下落局面における当社顧客の投資成績に寄与。



東京証券取引所公表数値より当社算出

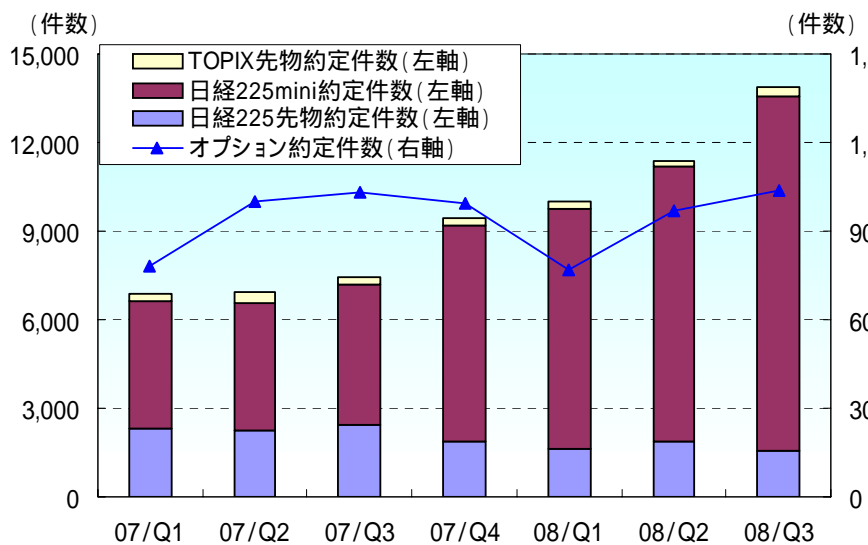
三市場、当社ともに信用評価損益率は、 $[\text{評価損益率} = \text{評価損益(買建のみ)} \div \text{信用建玉残高(買建のみ)}]$ の数式にて算出
 グラフは、三市場、当社ともに各週末の信用評価損益率を表したもの

先物・オプション取引の約定金額と手数料推移

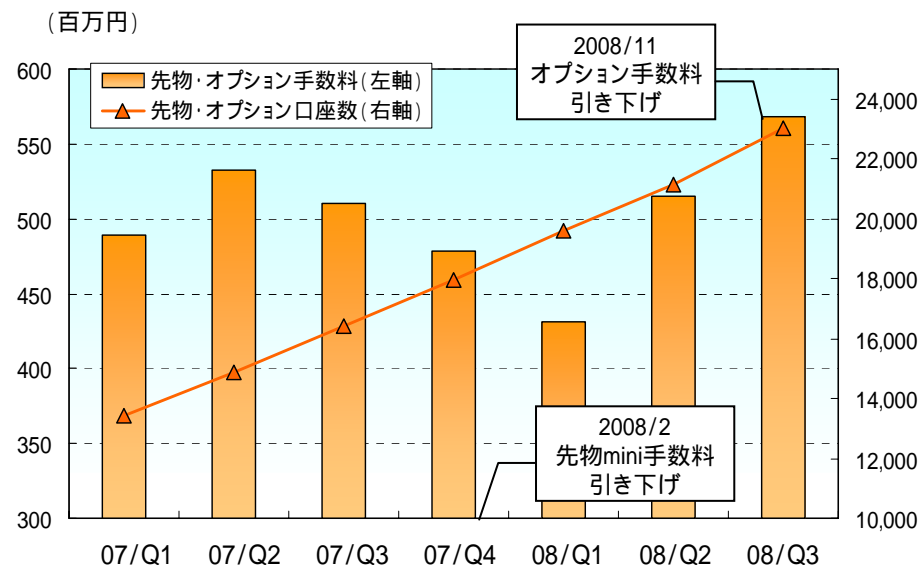
当四半期の先物・オプション取引の受入手数料は、四半期ベースで過去最高を記録。

11月にオプション手数料の引き下げ施策を実施。先物・オプション口座数も順調に増加

先物・オプションの約定件数(1日あたり)の推移



先物・オプション手数料、および口座数推移



(参考) 当社上場金融派生商品の取り扱い状況

Tdex(東証デリバティブ市場)はじめデリバティブ商品のラインナップはネット証券最多。
リアルタイムSPAN®() による証拠金計算方式を採用。
株券や投資信託なども先物・オプション取引の代用有価証券として差し入れ可能。

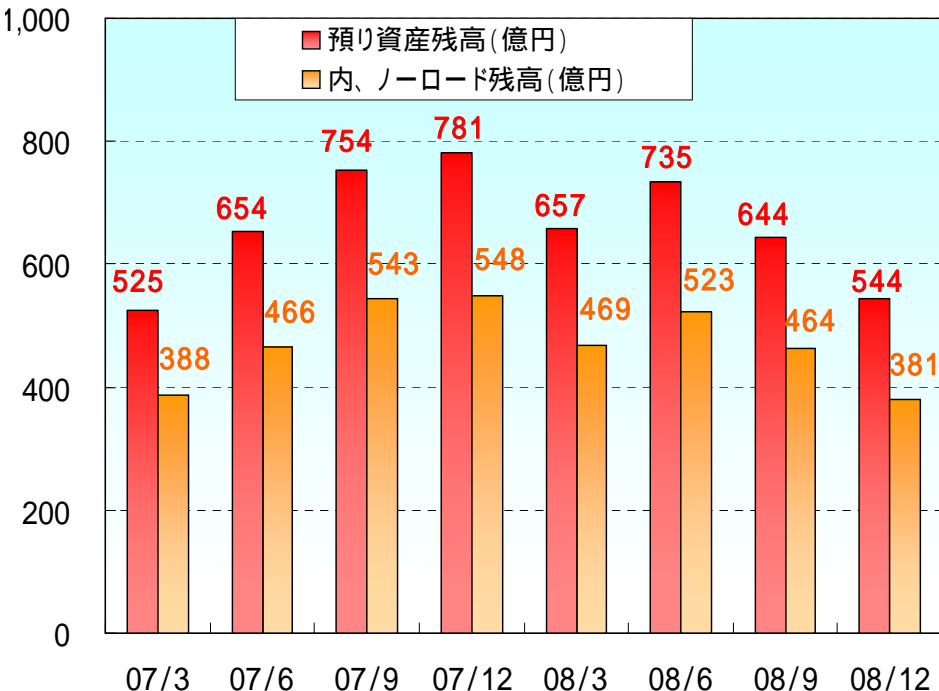
デリバティブ	取引所	カブドットコム証券	SBI証券	楽天証券	松井証券	マネックス証券
上場カバードワラント	大阪証券取引所		×	×	×	×
日経平均先物	大阪証券取引所					
日経 225mini						
日経 225 オプション						
TOPIX 先物	東京証券取引所		×	×	×	×
ミニ TOPIX 先物			×	×	×	×
東証 REIT 指数			×	×	×	×
TOPIX Core30			×	×	×	×

() SPAN®とは、シカゴマーカンタイル取引所が開発したリスクベースの証拠金計算システムで、The Standard Portfolio Analysis of Risk® の略

投資信託預り資産(四半期推移)

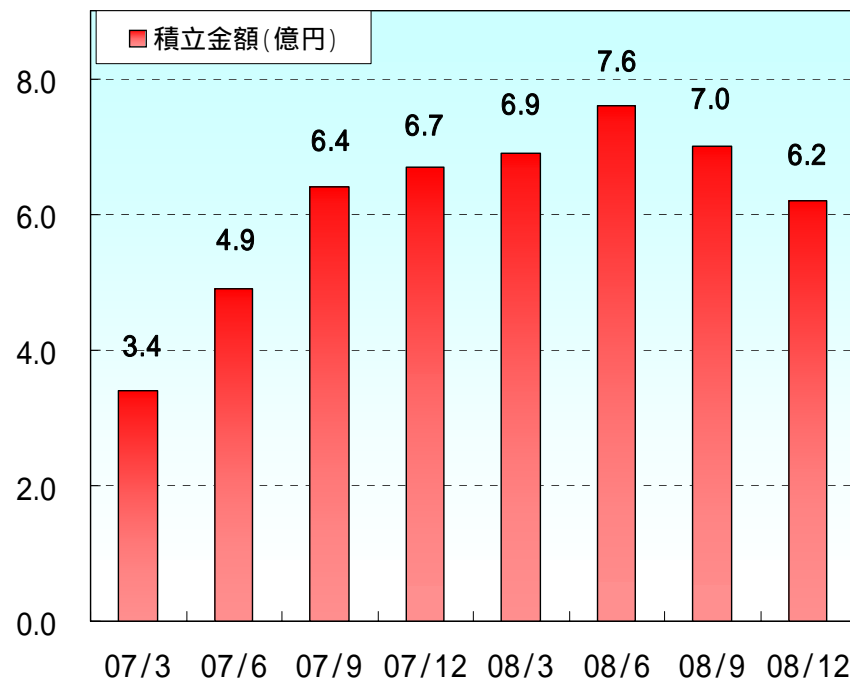
一部の日経平均連動型投信では口数ベースで増加になるものの、当四半期末の投信預り資産残高は基準価格の下落により544億円まで減少。
 投信つみたて「ファンド星人」による積立設定金額も、月間6億円台に減少。

投資信託預り資産推移



預り資産残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出

投信つみたて(ファンド星人)月間積立金額推移



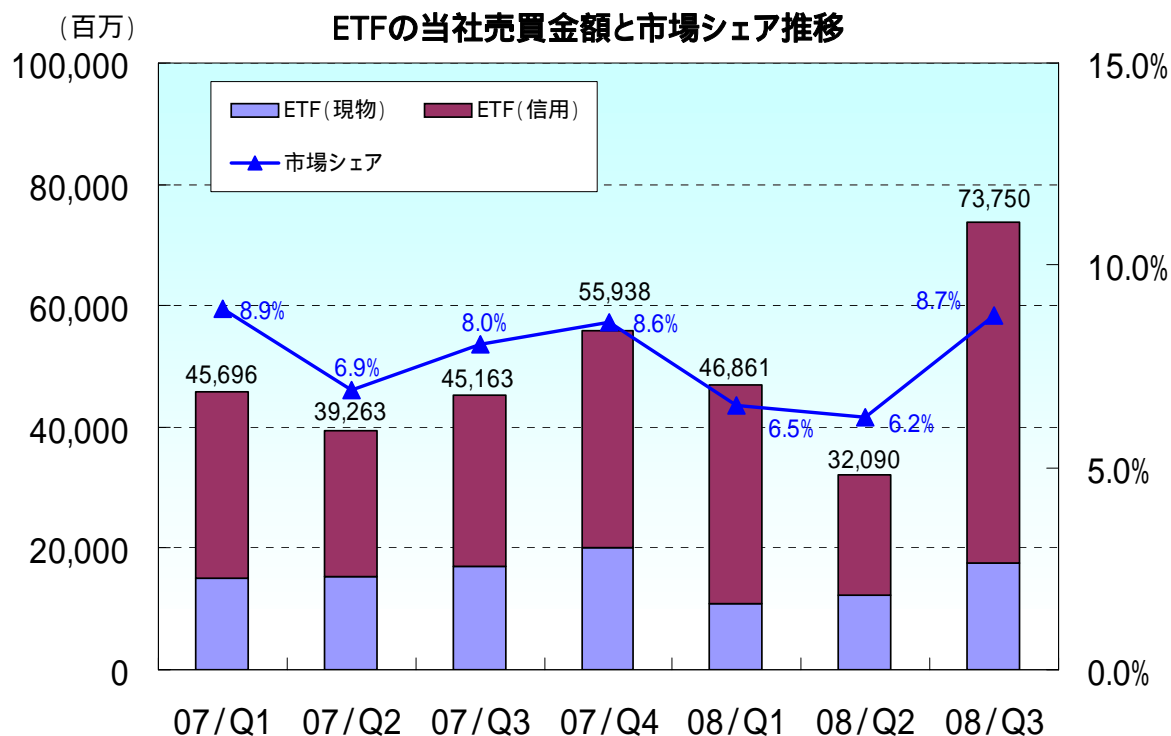
積立金額は各四半期末時点における投信つみたて(ファンド星人)の月間設定金額

ETFの売買金額推移(四半期推移)

当四半期におけるETF(上場投資信託)の売買金額は前四半期比で倍増となり、過去最高。

10月は日経平均株価指数が一時1982年以来26年ぶりの安値となったことを受け、個人投資家の売買が急増し、月間売買金額は過去最高を記録。

ETFについては、今後も金融商品仲介の戦略商品として引き続き注力していく。

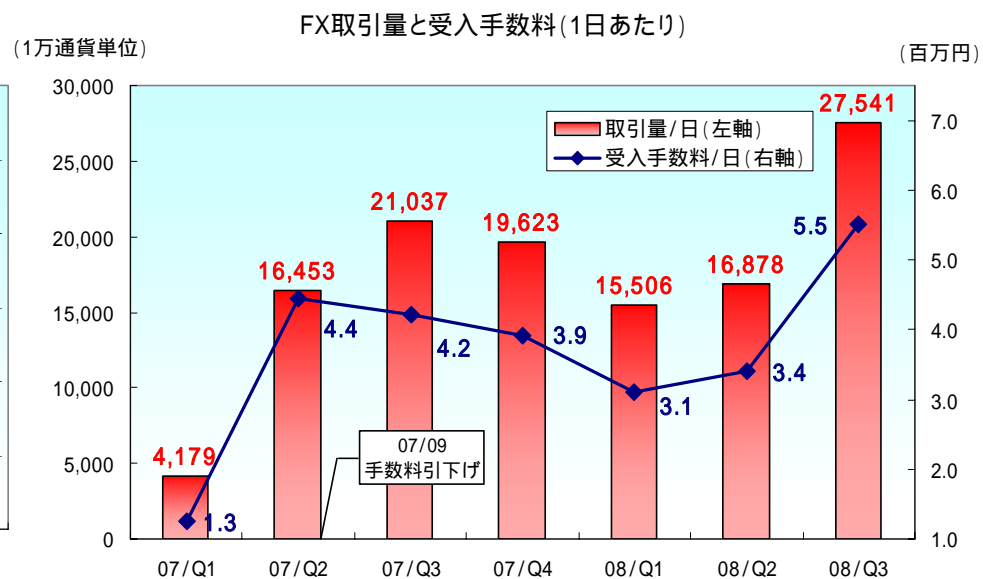
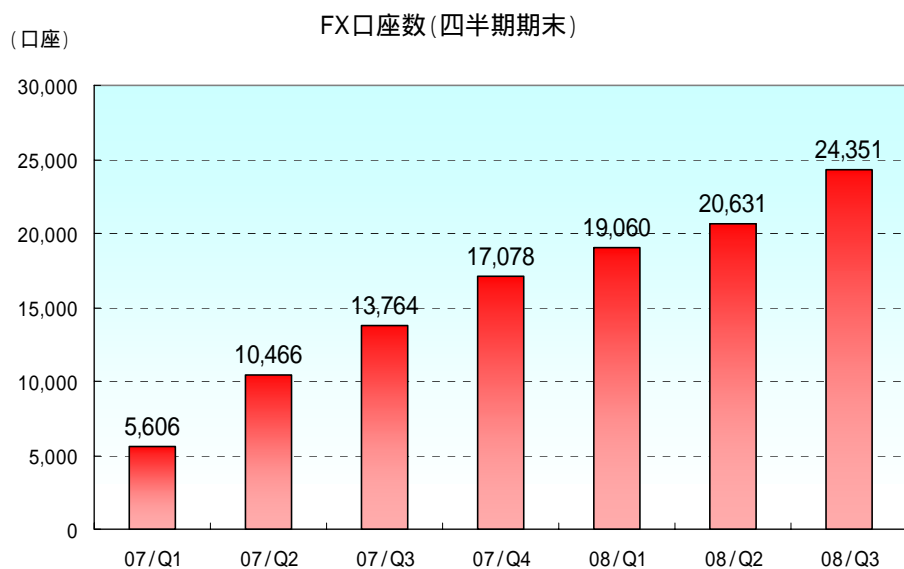


市場シェアは東京証券取引所、および大阪証券取引所公表数値より、ETFの個人委託売買に占める割合を当社にて算出

外国為替保証金取引 (FX)

FX口座数は順調に増加、当四半期では純営業収益の9%前後の安定的収益源に。
 取引量、受入手数料とも前四半期比約6割増加で過去最高に。
 以下の特長によりお客さまのお取引を快適にサポート。取引量増加の一因に。

- 10通貨12ペアと最大6種類の保証金コースを注文毎に選択可能。
- 即時FX口座開設から取引開始まで可能。
- 株式・投資信託も担保に利用可能で、資金効率に優れた取引を実現。
- ポジション毎に設定される自動ロスカットルール等、リスク管理追求型サービスを提供。

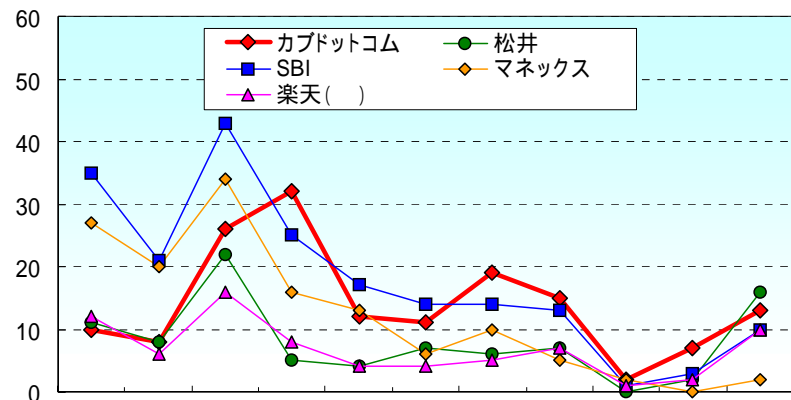


IPO/PO取扱い件数(四半期推移)

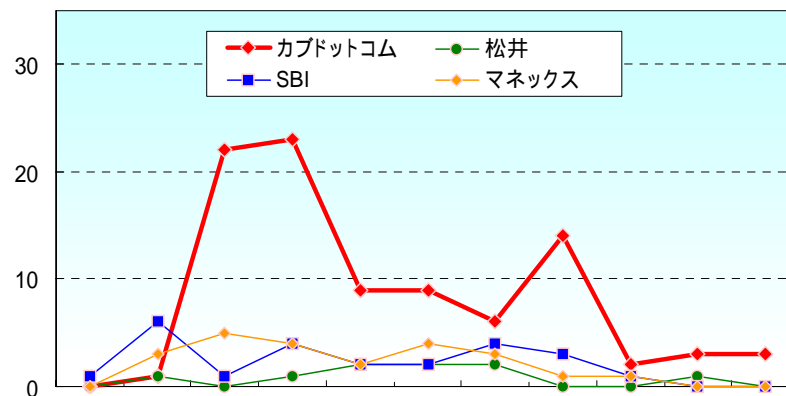
IPO・POの当社取り扱い件数は、三菱UFJ証券とのアライアンスもあり、オンライン証券の中で高水準を維持。

[オンライン専門証券大手5社 IPO/PO取扱実績推移]

新規公開株(IPO)



公募・売出し(PO)



各社ホームページ等公表資料により当社にて集計

楽天証券のPO(公募/売出)取扱件数は公表されておらず、公表されているIPO取扱件数のみで資料を作成

・ 当期の取り組み等

当期の主な取り組み（2008年4月-2008年12月）

	お客様サービス向上に向けた取り組み	イベント・その他
1Q	<ul style="list-style-type: none"> ・「kabu.comPTS参加者評議会」設立。 ・「信用取引」「先物・オプション取引」の口座設定約諾書の電子化対応を実施。 ・苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002:2004」への適合宣言。 ・泉州銀行との金融商品仲介業務の開始。 ・「ミニTOPIX先物」「東証REIT指数先物」「TOPIX Core30先物」を初日から取扱開始。 ・事業継続計画(BCP)機能を本格活用した業界初の注文要望受付の開始。 ・口座開設のSLA(サービス品質保証制度)を導入。 	<ul style="list-style-type: none"> ・株スクール in 津田ホール開催 ・東京証券取引所と「Tdex(東証派生商品市場)セミナー」を共催 ・定時株主総会開催 ・カブ四季総会(東京)開催
2Q	<ul style="list-style-type: none"> ・kabu.comPTSの新「呼値の刻み」採用。 ・株価指数先物取引の建玉数制限を個別審査により引き上げる際の上限を撤廃。 ・当社取扱い投資信託が172ファンド283本に。 ・「上場カバードワラント」を証券会社で唯一初日から取扱開始。 ・リアルタイム口座振替を利用した「自動引落リトライ」サービス(無料)開始。 ・中京銀行との金融商品仲介業務の開始。 ・イオン銀行との金融商品仲介業務の開始。 	<ul style="list-style-type: none"> ・株スクール in 名証IRエキスボ2008協賛セミナー 吹上ホール開催 ・大阪証券取引所と「日経225miniオンラインセミナー」を共催 ・カブ四季総会(大阪)開催
3Q	<ul style="list-style-type: none"> ・証券業界初の移動営業所のサービスを開始。 ・投資信託らくらく検索ツール「ファンドナビゲーション」提供開始。 ・「建玉残高」または「新規建て約定代金」に応じて安くなる信用取引手数料体系を導入。 ・日経225オプション取引の最低手数料を105円に引下げ。 ・株式会社ジャックスとの金融商品仲介業務の開始。 ・信用取引の最低保証金維持率を引下げ。 ・携帯3キャリア対応の高機能株式・先物取引アプリ「kabuアプリ」提供。 ・「配当金自動受取サービス」の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・自己株式 50,000株の市場買付を実施 ・移動営業所開所式 ・株スクール in 津田ホール開催 ・カブ四季総会(名古屋)開催

三菱UFJフィナンシャル・グループとの提携

MUFG(三菱東京UFJ銀行、三菱UFJニコス)での金融商品仲介口座新規開設数は前四半期比約3倍に、株式手数料に占める金融商品仲介の割合は1.5倍に増加。

10月は日経平均株価が一時26年ぶりの安値となったことを受け、即時口座開設経由の新規口座が急増、月間1,526件を記録(4~9月平均月間口座開設数:270件)。

2008年10月より移動営業所による銀行支店と連携したサービス提供を展開。

2008年12月の三菱東京UFJ銀行のシステム統合完了に伴い、さらなる連携強化を目指す。

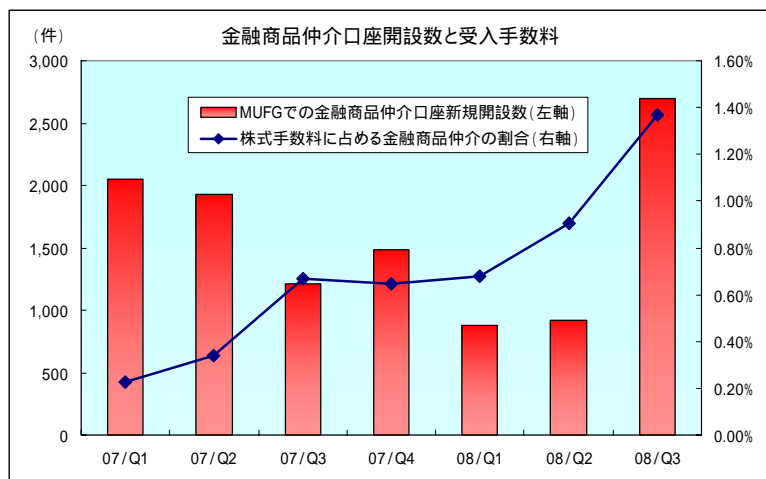
証券口座即時開設に関するポスター

移動営業所の銀行支店と連携したサービス提供実績

2008/12/24(水)	向島支店
2008/11/26(水)	柏中央支店
2008/10/10(金)	日本橋支店



2008/10/10 当社移動営業所開所式の様子



スーパー証券口座 ~ 貸株サービス等

貸株サービスを提供する「スーパー証券口座」の展開

~ 個人投資家の保有株券の有効活用。認知度も向上し、契約口座数も順調に拡大

~ リアルタイム口座振替サービスの機能拡充(第2四半期に実施)、「配当金自動受取サービス」の提供(第3四半期に実施)などの施策により利便性も向上

毎月貸株料がもらえます!

貸株サービス

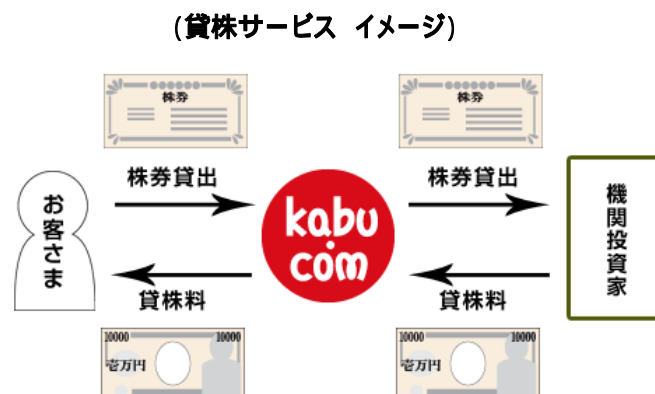
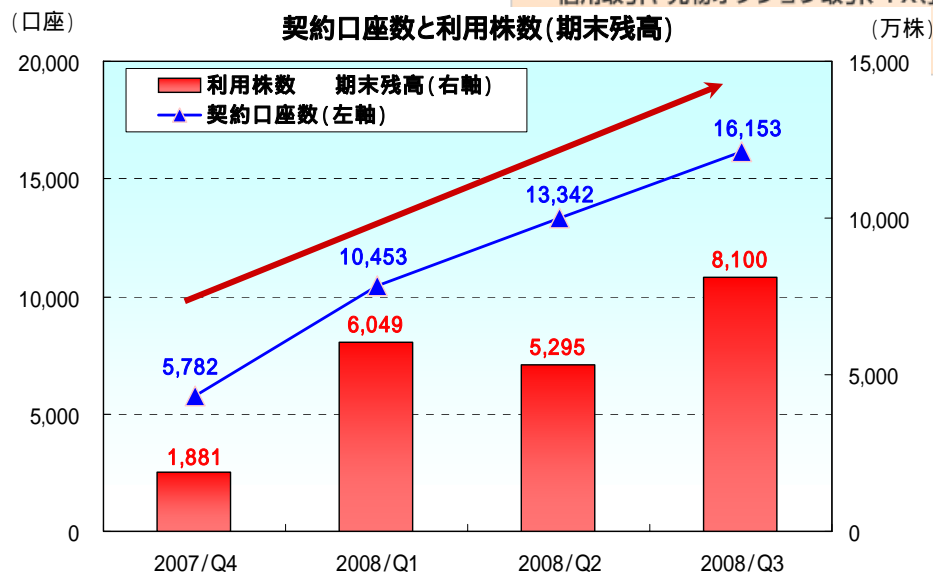
貸株料 **0.50%** (年率)

口座開設・管理料無料!

スーパー証券口座

・特定口座でも一般口座でもOK! 法人口座もOK!
 ・信用取引や先物オプション取引、FX等の口座を開けていてもOK!

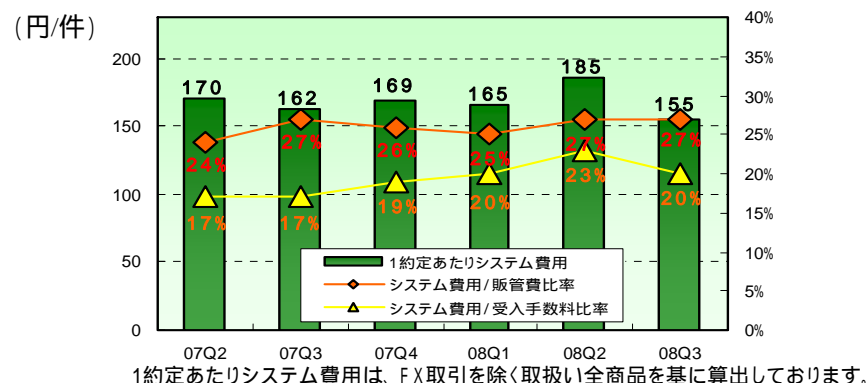
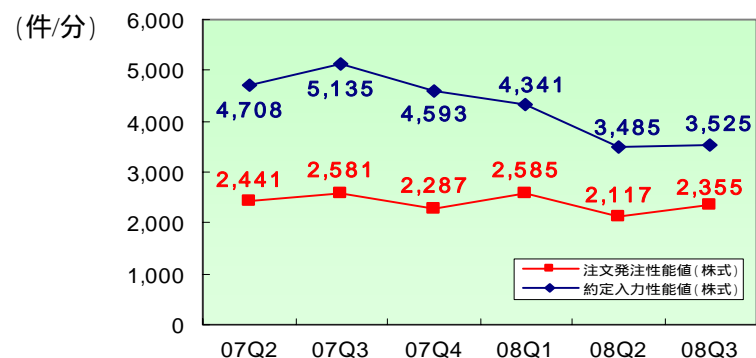
貸株料は2009年1月27日現在



システム関連の開示

■ 当四半期の実績

高機能携帯アプリ「kabuアプリ」、ドコモ向け「iジェット」でのニュース配信、iPhoneでの先物・OP取引対応といった携帯チャネル強化、株式配当金を当社口座でも受け取れるサービス対応を含め、株券電子化制度への対応を完了。



主な設備増強 (2008年10月-12月)

日付	内容
10月～12月	動定系アプリケーションサーバ、およびデータベースサーバへハードウェア増強を実施し、約1.5倍の処理能力を確保しました。

主なシステム障害 (2008年10月-12月)

日付	内容と原因	影響範囲	対処
12/5(金)	【内容】12/5(金) 9:20～9:38、残高照会、現物売、信用返済、個別銘柄照会、各種ランキング、投資情報の各画面でエラーが表示され、機会損失となる状況が発生した。	約200名のお客様	12/5(金)主系・従系両方の無停電電源装置の交換を実施いたしました。12/5(金)主系が障害に陥った際に過負荷にならないよう電力供給の分散を実施いたしました。12/5(金)全ハードウェアの総点検を実施いたしました。
	【原因】時価を管理するサーバに冗長化接続された無停電電源装置の主系が故障、従系で電源供給を続けたが処理集中時間帯とも重なり過負荷となり、稼動が停止した。		
12/30(火)	【内容】12/30(火) 10:24～10:33の間、お取引画面の応答が劣化するなどの、スムーズに取引を完了できない状況が発生した。	約500名のお客様	12/30(火) 10:30 DBサーバのリスタートにより復旧措置を行いました。2009/01/16当該ツールを起動できないようOSポリシーの強制適用を全社的に実施いたしました。
	【原因】運用担当者の操作ミスによってデータベースシステムへ負荷をかける情報収集用のツールが起動し、応答処理劣化が発生。		

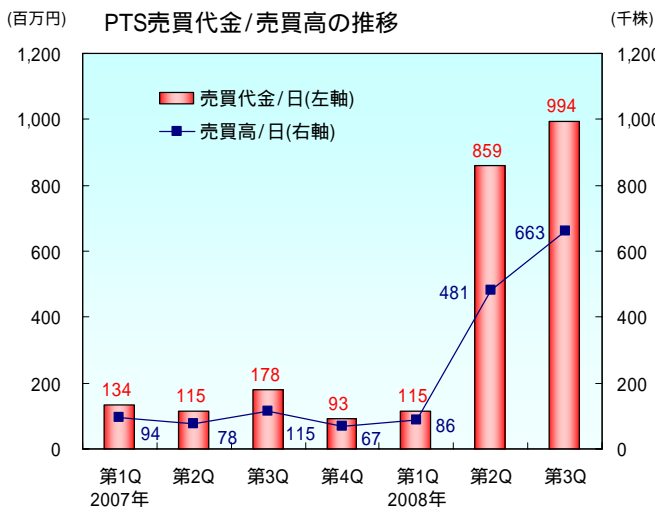
私設取引システム (kabu.comPTS) 関連の開示

当四半期(10-12月)は、外資系証券からの高度なアルゴリズム取引等による電子取引が定着。当四半期の1日平均月間売買代金は、約10億円と前四半期比で約16%増加。10月7日には47億円に達し過去最高を更新。10月後半以降、金融不安の影響でマーケット全体が低調となり注文件数は減少。一方、約定件数は続伸し、約定率は0.6%から1.0%へ上昇。

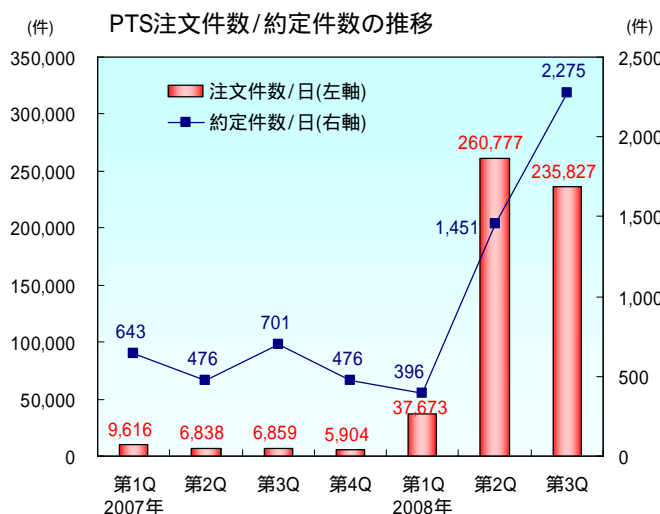
当社を含めた参加証券は7社へと拡大。

(参加証券) カブドットコム証券 / 三菱UFJ証券 / クレディ・スイス証券 / UBS証券 / BNPパリバ証券 / 日興シティグループ証券 / モルガン・スタンレー証券

PTS売買代金/売買高の推移



PTS注文件数/約定件数の推移



kabu.comPTSレポートは月次で定期開示しております (<http://kabu.com/pts>)

今後の取り組み

日本でも始動した、複数ある価格形成の場(取引所、PTS等)から最良値を探し、より有利な値段で取引を行う「最良執行(Best Execution)」の高まるニーズに応えるべく、参加証券の拡充や複板PTS(右図)の啓蒙等により流動性の確保に努める。

東京1部		PTS	
現値	2,035 [14:01]	現値	2,040 [08:20]
前日	1,981	基準	1,981
	+54 +2.72%		+59 +2.97%
出来	5,734,700	出来	100
始値	2,055 [09:08]	始値	2,040 [08:20]
高値	2,075 [09:10]	高値	2,040 [08:20]
安値	2,015 [10:37]	安値	2,040 [08:20]

売		買	
取引所	PTS	PTS	取引所
	200	2,130	
	200	2,100	
	46,700	2,060	
	54,900	2,055	
	103,700	2,050	
		2,048	
	3,100	2,045	
	65,200	2,045	
	1,000	2,044	
	13,600	2,040	
		2,037	8,100
		2,035	1,100
		2,032	5,900
		2,031	1,000
		2,030	
		2,025	66,600
		2,020	39,800
		2,020	39,000
		2,015	56,500
		1,990	200

PTS買付 買付 売却 更新

お客様サポートセンター関連の開示

■ 当四半期の実績

当社のお客様サポートセンターは、HDI（ヘルプデスク協会）が行う「HDI問合せ窓口格付け」の2008年11月の調査により、**最高格付けの「三つ星」**を獲得いたしました。当社の顧客対応における取り組みやその姿勢が、最高格付けというかたちで第三者認証機関に認められることとなりました。

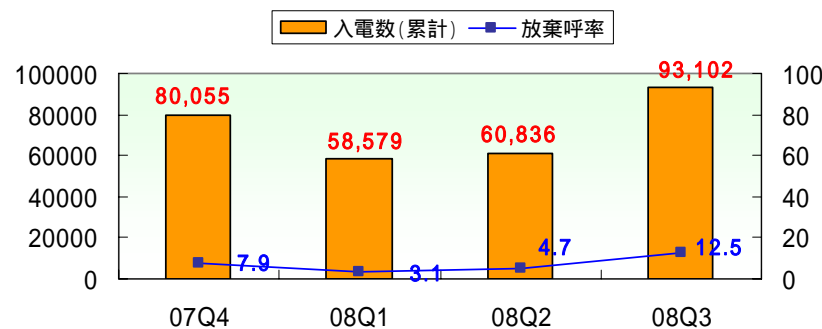
< **三つ星企業** >

カブドットコム証券株式会社 お客様サポートセンター



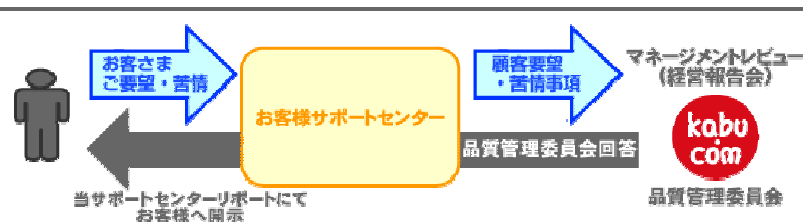
評価分析（2008年11月調査）
Webはキーワード検索機能や目的別に項目分類されているなど、使う側の視点に立ったつくりになっている。アナリストは高いコミュニケーション能力を備え、自社商品の知識も豊富で、適宜共感を交えながら会話の中で顧客のニーズをつかもうとする姿勢がみられた。

当四半期は、相場の乱高下から、お取引のお問い合わせや新規口座開設のお問い合わせが急増し、前四半期（7-9月）より入電数が53%増えました。



お客さまからの「ご要望、苦情」は、国際規格であるISO10002（苦情対応マネジメントシステム）に基づき、毎月定期的に「品質管理委員会のマネジメントレビュー」にて経営者へ報告されております。当社経営者や品質管理委員会は、この仕組みによって直接お客さまのお声を把握することができ、その結果、迅速にこれらの問題に対処するとともに、より良いサービスの実現に向けた継続的な改善に努めております。

「サポートセンターレポート」にて、月次で定期開示しております。（<http://kabu.com/support/report.asp>）



コーポレート・ガバナンス

■ ガバナンスのフレームワーク

「委員会設置会社」として経営と執行を分離するとともに、「品質(ISO9001)」「情報セキュリティ(ISO27001)」「ITサービス管理(ISO20000)」の国際規格の認証を取得し「PDCAサイクル」を基盤としたコーポレート・ガバナンスを確立しています。また、昨年の「倫理法令遵守(ECS2000)」の規格導入につづき、2008年5月には苦情対応の国際規格(ISO10002)への適合宣言を行うなど高度化に取り組んでいます。

■ BCP(事業継続計画)への取り組み

災害や大規模障害発生等への対策として、2006年に証券会社として初の本格的災害復旧サイトを福岡県に設置しました。2008年7月には代替システムによる注文要望精査受付システムを稼働させ、また、BCP訓練を実施するなど、実効性ある対策を推進しています。また、鳥インフルエンザなどパンデミック対策として、食料品や医薬品等の備蓄も完了しています。

■ 財務報告に係る内部統制への対応

財務報告に係る内部統制については、ISOの国際規格遵守によって醸成した文書管理の土壌を活かしつつ、全社レベルおよび業務プロセスレベルの統制活動の強化を通じて、信頼性と適正性を確保してまいります。

知的財産関連の活動状況

当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

上期に新規取得の1件を含め、登録特許の件数は**オンライン証券最多の8件**(共同特許含む)

特許の一部については、ライセンス料収入の受入実績が発生

他社についても抵触状況の調査を行った上で協議を実施

経済産業省から公表された「知的財産情報開示指針」に準拠した「**知的財産報告書**」を当社ホームページで開示

自動売買をはじめ、kabu.comPTS、銀行代理業の関連技術など、当社独自のサービスに関する特許を

多数出願中

当社の取得する登録特許の概要

特許登録番号	特許権の概要
特許第3719711号 ()	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法
特許第3734168号	【自動売買】±指値(ブライさしね®)の処理システム
特許第3754009号	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカットの幅を自動設定するUターン注文の処理システム
特許第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
特許第3916242号 ()	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインによる証券取引
特許第3966475号	SLA(サービス品質保証制度)を実現するための技術
特許第4076512号	【自動売買】±指値(ブライさしね®)の一部の機能を実現するための技術
特許第4132069号	【自動売買】Uターン注文®における一部の機能を実現させるための技術

三菱東京UFJ銀行との共同特許

・ 当社の経営目標

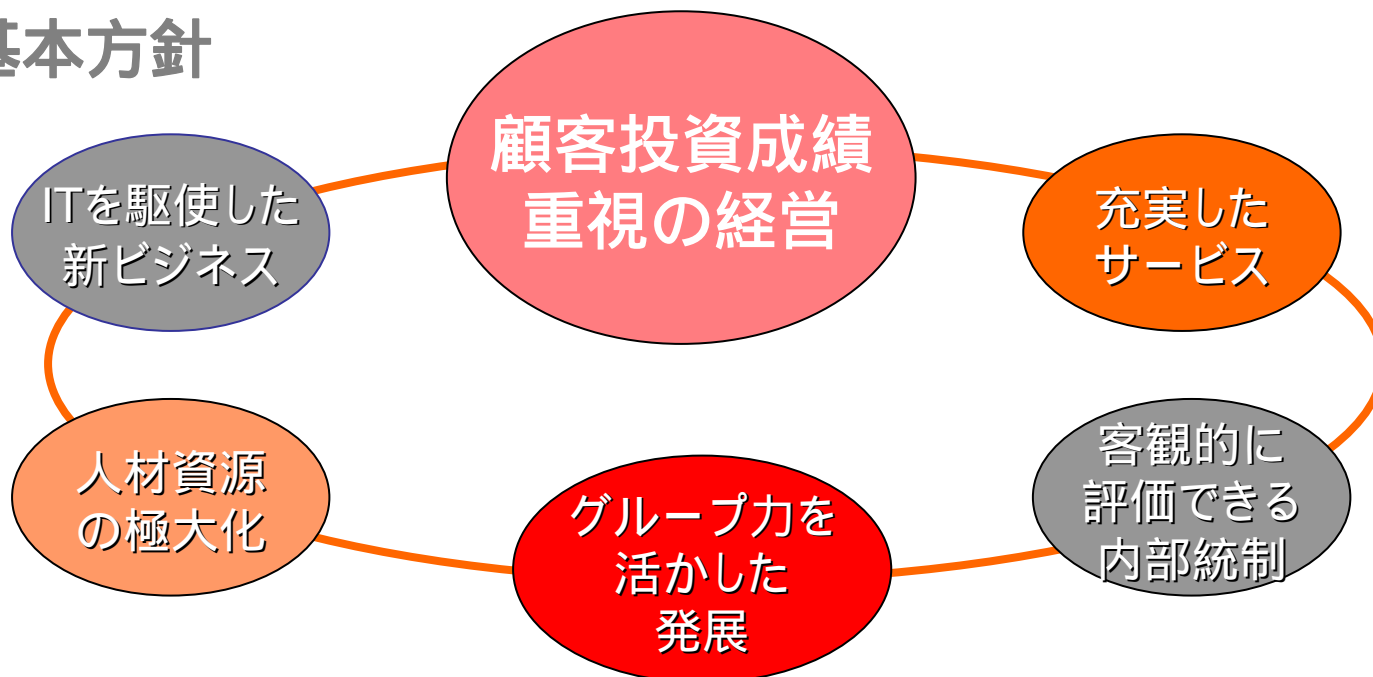
当社の経営理念・経営方針

経営理念

顧客投資成績重視の経営

- 個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

経営基本方針



当社の経営目標

ROE

- 当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、ROE(自己資本利益率)を重視しており、**20%**を経営目標としています。
- 当四半期(10-12月)の年換算のROEは、**11.5%**となりました。(第1四半期 13.5% 第2四半期 9.0%)

配当方針

- 当社は**30%程度**の配当性向を維持することを経営目標としています。
平成20年3月期末配当の実績：1株あたり2,000円(配当性向32.2%)
- 平成21年3月期末配当額については、決算の進捗や自己資本規制比率及び内部留保額の状況なども加味した上、2月下旬に予定額を決定し公表を行います。

株主還元策

- 期末配当に留まらず、資本効率性や経営環境の変化等も勘案し、株主への利益還元策を適宜検討してまいります。
- 当四半期は、平成20年10月23日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成20年10月24日から12月22日までの期間において、自己株式50,000株の市場買付を実施いたしました。

直近2期の株主還元実施状況

	自己株式の取得	期末配当金の総額	合計金額	(参考)純利益
平成20年3月期	3,698百万円(30,000株) (平成19年8-9月、平成20年1-3月)	1,898百万円 (1株当たり2,000円)	5,597百万円	6,006百万円
平成21年3月期	5,553百万円(50,000株) (平成20年10-12月)	2月下旬に予定額決定	-	-

マーケティング競争からインフラ競争の時代へ

「最良執行」時代の到来～執行競争の激化

規制環境 - EU金融商品市場指令MiFIDの示唆 -
 アンバンドリング(執行とアドバイスの分離)の進展
 アルゴリズム取引の普及
 レイテンシ(応答処理速度)の高速化
 コロケーションなどIT基盤の高度化

株券電子化(=小口化)
 金融サービスの
 情報処理産業化

金融一体課税への方向性
 金融コングロマリットとしての
 総合力を活用

取引所間競争

上場デリバティブ商品等の拡充
 新商品への柔軟な対応能力

有力外資系証券等
 とのネットワーク

・PTS、貸株等、
 各商品での連携



MUFGグループ
 との連携

三菱東京UFJ銀行

三菱UFJ証券 三菱UFJニコス

・金融商品仲介、銀行代理業、
 決済インフラ等で連携
 ・信用力による高格付

国内唯一オークション
 方式を採用するPTS

BCP(事業継続計画)
 インフラ

内製化されたオープンなシステム

「競争ルールの転換」後への布石
～時代のニーズを支える強固なIT基盤と財務基盤～

金融制度改革と当社の歩み

金融ビッグバンからの創業期

- 1999年 ● 日本オンライン証券、イー・ウイング証券設立
- 2000年 ● 営業開始
国内初「逆指値注文」受注開始
- 2001年 ● 日本オンライン証券、イー・ウイング証券が合併、カブドットコム証券設立
自動引落サービスの開始
- 2002年 ● 信用取引開始
- 2004年 ● 委員会設置会社に移行
株価指数先物取引開始
- 2005年 ● 東京証券取引所第一部に上場
証券仲介開始
- 2006年 ● Meネット証券と合併
競売買による私設取引システム（PTS）業務開始
- 2007年 ● 銀行代理業開始
株券を担保にできる外国為替保証金取引開始
投資信託の振替入出庫対応、担保対応開始
MUFGと三菱東京UFJ銀行の連結子会社に
- 2008年 ● 「スーパー証券口座」サービス開始
kabu.comPTS評議会設置

- 1998年 ● 金融持株会社解禁
証券会社が登録制に
投資信託の銀行窓販解禁
- 1999年 ● 株式委託手数料完全自由化

業態を超えた金融改革の時代へ

- 2003年 ● 特定口座制度導入
本人確認法施行
- 2004年 ● 証券仲介業解禁
投資信託の特定口座対応
「金融改革プログラム」公表
- 2005年 ● 金融コングロマリット監督指針制定
PTS認可対象に競売買方式追加
- 2006年 ● 銀行代理業解禁
- 2007年 ● 金融商品取引法施行
「金融・資本市場競争力強化プラン」公表

インフラ競争の時代到来を契機に飛躍へと向う

- 2009年1月 株券電子化（＝小口化）
- 2010年1月 東証新システム稼働（予定）
金融サービスの情報処理産業化
本格的執行競争の始まり
⇒IT力を強みとして追い風に

カブドットコム証券は、2009年に設立10周年を迎えます。

kabu.comは積極的な開示を続けております

IR情報 <http://kabu.com/company/>
 決算・財務情報
http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.asp
 業務情報（委託手数料の推移）
<http://kabu.com/company/disclosure/comission.asp>
 業務情報（注文・約定情報等の推移）
<http://kabu.com/company/disclosure/order.asp>

kabu.comPTS情報 <http://kabu.com/pts/default.asp>
 株券在庫状況 <http://kabu.com/company/disclosure/stocksituation.asp>
 売買審査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/>
 コーポレートガバナンス報告書
<http://kabu.com/company/governance.asp>
 品質管理システム報告書
http://kabu.com/company/disclosure/qms_report.asp

お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

証券投資は、価格変動、金利変動、為替変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。

投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。

お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。

信用取引・株価指数先物取引・株価指数オプション取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

外国為替保証金取引（FX）は、取引金額がお客様が預託しなければならない保証金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替保証金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。お取引に際しては、外国為替保証金取引の契約締結前交付書面をよくお読みください。

保証金（1万通貨）：コース、通貨ペアにより25,000円～1,000,000円 / 手数料：2銭（1万通貨当り200円）

「kabu.comPTS」は、証券取引所とは異なるため、一般的に流動性が低く値動きが大きくなる可能性がありますので、お取引の際は注文状況をご確認の上でご注文ください。

お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

各商品等へのご投資には、商品ごとに所定の手数料等が必要です。

ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。

<http://kabu.com/info/escapeclause.asp>

カブドットコム証券

わたしたちは**MUFG**です。

- ・金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号
- ・銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号
- ・加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会